



明るい豊かな社会をミライに残すため、  
デジタル技術を活用し、  
付加価値創造と社会課題解決に  
結びつけていきます。

Closeup Interview  
クローズアップインタビュー

高橋 蔵人氏

たかはし・くらんど

【概要】  
株式会社ミヤックス

代表者 高橋 蔵人  
事業内容 公園や公共施設、オフィスなどの「空間」や、人が集い、つながる「空間」など、遊ぶ人・学ぶ人・働く人が快適に過ごす空間を創造。

所在地 仙台市泉区寺岡1-1-3  
TEL 022-777-5888  
HP https://www.miyax.jp

株式会社ミヤックス 代表取締役社長

プロフィール

1983年生まれ。仙台市出身。宮城県仙台第三高等学校在学中に、1年間のアメリカ留学を経験。高校卒業後、ワシントン州立大学でファイナンスを学ぶ。卒業後は、外資系コンサルティング会社プロティビティ(同)の東京オフィスに入社。2010年、父親の入院を機に、祖父が創業した(株)ミヤックスを承継することとなり、同社に入社。2018年には「AIの民主化」をミッションに掲げ、(株)aiforce solutionsを共同創業し、2022年5月にはAI inside(株)に売却。現在も同社の管理職を務める。2020年、東北大学データ駆動科学・AI教育センター特任准教授(客員)に就任。2020年8月より現職。趣味は子どもとの公園巡りと旅行。

― はじめに、御社の事業内容についてお聞かせください。

弊社は1948年、戦後の混沌とした時代に、学校教育関係機材を取り扱い、「教育を通じて社会に貢献しよう」という志を持って祖父が創業し、今年の9月で75周年を迎えました。その後、学校とご縁から派生して、遊具の設計・製造販売、オフィス家具や空間のデザインなども手がけるようになりました。これが現在の主力事業である「修景遊具環境事業」と「オフィスパブリック・施設事業」につながっています。

― 2019年には「AI・イノベーション事業部」を立ち上げ、事業の3本目の柱となる「MIYAX DIGITAL事業」を展開されています。その経緯や目的について教えてください。

私たちがなぜ仕事をするのか。その目的を突きつめてみると、単に「モノ」を売る時代は終わりを迎え、誰かの悩みを解決するため、あるいは新しい価値を提供するためという、二つの理由しかありません。そして、近年はこの目的を果たすための手段が変化しています。私自身は、経験や勘といったアナログなものが好きなのですが、経験豊富な人材が高齢を理由にリタイアしていくこの時代にあつては、それだけに頼ることが最適解ではなくなっています。私は、企業は存続することに価値があると考えており、この会社が次の100年を

目指すためには、データやAIの活用が必須であると考え、「AI・イノベーション事業部」を立ち上げました。

ただし、文系の道を歩んできた私には、当時、AIというものがどんなもので、誰に頼めば、何ができるのかということも分からない状況でした。「これではまずい」と思っていたところ、ちょうど先輩から「AIのベンチャーを創業するから、一緒にやろう」と誘われたことを機に、実践して学ぼうと決心して共同創業に踏み切りました。この会社は3年半で3億円を調達、16億円で売却することができたので、東北のスタートアップ企業の中では、成功している企業であると自負しています。しかし私は、この経験によって、弊社のMIYAX DIGITAL事業を大きくしようとは思っておらず、あくまでも遊び場やオフィ

スを最適にデザインすることによる課題解決と、価値創造を目的にしています。従って、MIYAX DIGITAL事業は、「本業を強くするための事業」という位置づけにしているのが、弊社の特徴とも言えるかもしれません。

― MIYAX DIGITAL事業での取り組みを教えてください。

本業の修景遊具環境事業やオフィスパブリック・施設事業にデジタルを掛け合わせて、新しい価値を創造するといった取り組みをいくつか行っています。「オフィス×デジタル」の一例として、老舗百貨店である藤崎さんの店舗内にある、伝統工芸品のセレクトショップ「伊達CRAFT」のバーチャル店舗をデザインさせていただいた実績があります。伝統工芸品が

もつストーリーは、バーチャル店舗の画面をワンクリックするだけで閲覧することができます。実店舗内を3Dスキャンして制作したので、店内を回遊しながら買い物をする感覚でオンライン購入が楽しめます。

「遊具×デジタル」では、公園内の遊具にカメラやセンサーを設置し、公園全体の安全を見える化する実証実験を行っています。自社においては、テクノロジーを用いて、遊具の製造に使用する材料の在庫確認を行っています。カメラを導入することで在庫を見える化したり、部品の下に専用のマットを置いて、重さを量ることで在庫確認をしたり、徹底的に無駄を省いています。このほか、実験段階ではありますが、メタバースを使って、遊具の製造を疑似体験できるような取り組みも

経験や勘といった  
アナログなものの継承を  
デジタルで実現する手法を  
模索しています。



藤崎「伊達CRAFT」の実際のバーチャル店舗。商品にカーソルを合わせると下図のようにその商品の紹介動画が流れる。

行っています。言葉で伝えるのが難しい、技術の継承課題を解決する一助になるのではないかと期待しています。

「今年7月には、御社をはじめとした地元企業が連携し、「仙台まちテック」を始動されると伺いました。」

「仙台まちテック」とは、仙台の中心部商店街の活性化を目指し、地元の異業種5社が連携して立ち上げたもので、A

### Closeup Interview

## データを生かして 仙台中心部商店街を よりにぎわいのある空間に。

IやIoTなどのテクノロジーを活用しながら、商店街の集客に取り組むプロジェクトです。実は、昨年度から弊社が発起人となって、一番町四丁目商店街でのイベント開催時の人流と、商店街への経済波及効果を検証する実証実験を行っています。これは、その事業を発展させたものになります。

中心部商店街の大きな課題は、消費行動が仙台駅前集中してしまうことで、集客力が落ちている点にあります。そこで、このプロジェクトでは商店街に人の流れを観測できるAIカメラや、スマホの無線信号から年齢や性別などの情報を取得できるビーコンを設置し、そこから得られた人流データと、協力店によって提供されるPOSなどの購買データを組み合わせて、消費者層や動線、消費単価といった傾向値を割り出して、人流や売り上げ予測などに生かしていくのです。

「人流データは最近よく耳にするので、それと何が違うのかと言われることもありますが、IoTなどのテクノロジーを活用しながら、商店街の集客に取り組むプロジェクトです。実は、昨年度から弊社が発起人となって、一番町四丁目商店街でのイベント開催時の人流と、商店街への経済波及効果を検証する実証実験を行っています。これは、その事業を発展させたものになります。」

「学生と企業のマッチングを行うことで、大学と地元企業双方の課題解決を目指していると伺いましたが、その内容を教えてください。」

現在、国主導でデジタル人材の育成が進められ、大学ではリカレント教育や複数の専攻を学ぶダブルメジャーを推進しています。未だデジタル人材は質量ともに充実しているとは言いがたい状況です。

私は5年ほど前から、東北大学経済学部の学生を対象に、企業などによって収集されたデータを、ビジネスや社会が抱える課題解決に生かす手法を教えています。その過程で、いろいろな問題も見えてきました。例えば、大学は教材用の古いデータはあっても、最近の企業が収集しているような新しいデータは持っていません。また、データサイエンスという学問の専門家である先生はいらっしゃっても、データを課題解決に生かして実際にビジネスで成功した指導者は少ないです。同様に、企業にもデータを価値のあるものに変えられるデジタル人材が不足しています。

そこで、学側と企業側をつないで、お互いの課題を解決するための取り組みを行っています。新しいデータの分析を学生に担ってもらうことで、彼らは実務的に素養を養うことができ、課題解決に



データ活用について学生に教える高橋社長の様子。学生らは実際のデータを基に購買状況などの分析を行っている。

も役立つことができます。また、デジタル人材を持たない企業であっても、有用なデータ活用ができる状況を作り出すことができている。データを活用した地元企業と、データ分析を実践的に学びたい学生をマッチングして、企業のDXを支援しているのがこの事業です。この取り組みが認められ、2021年には、東北経済産業局主催で開催された「TOHOKU DX 大賞」において、優秀賞を受賞しました。

「最後に読者の皆さんへのメッセージと今後の抱負をお聞かせください。」

自社が抱える課題を、デジタル技術が全て解決してくれるわけではありません。デジタル技術はあくまでも、既存の作業の無駄を省いて効率化を図るための手段です。無理やりデジタル化する必要はありませんし、製品やサービスの付加価値は、デジタルだけでは生み出すことができません。重要なのは経営者が、自社がどうなりたいかという将来像を正しく描くことだと思っています。自社の将来にデジタル化が必要か否かを判断するためには、まず、デジタル技術でできることを、経営者自身が理解する必要があります。

私はこの会社の3代目ですが、企業というものは長く続けて、世の中に恩返しすることが大切だと考えています。創業当時から信条として「三方よし」という日本古来の良いところを社会に広めながら、これからも100年続く企業を目指して事業を続けていきます。

【仙台まちテックプロジェクト】  
事業の詳細についてはこちらよりご確認ください。  
HP : <https://machi-tech.jp/>



より良い環境をめざす。

青葉環境保全 **AOBA**  
〒984-0037 仙台市若林区蒲町19-1 TEL 022(286)3161(代)